

令和８年度地籍調査事業業務委託

特記仕様書

第１章 業務の概要

(適用)

第１条 「令和８年度地籍調査事業業務委託特記仕様書」(以下「本特記仕様書」という。)は、国土調査法に基づき地籍調査の実施作業(調査工程)について定めたものであり、相模原市(以下「発注者」という。)が受注者に業務委託する「令和８年度地籍調査事業業務委託」(以下「本業務」という。)の作業に当たっては、本特記仕様書及び「令和８年度地籍調査事業業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)の定めにより実施するものとする。

(適用すべき法令等)

第２条 本業務は、仕様書第３条第２項に定める図書を参考とする。

(作業概要)

第３条 受注者は十分に作業内容を熟知し各工程との連携をもって作業を行うこととする。

２ 本業務の工程については、次の各号に掲げるものとする。

- | | |
|------------|----------|
| (１) C工程 | 地籍図根三角測量 |
| (２) D工程 | 地籍図根多角測量 |
| (３) E 1 工程 | 一筆地調査 |

第２章 地籍調査（一筆地調査）

第１節 C工程 地籍図根三角測量

(地籍図根三角測量)

第４条 地籍図根三角測量は地上法（GNSS法）により行うものとする。

２ 地籍図根三角測量は、地籍調査作業規定準則（以下「準則」という。）第４８条から第５２条及び地籍調査作業規定準則運用基準（以下「運用基準」という。）第２２条から２５条に基づいて行うものとする。

３ 選点図、平均図については、発注者の承認を得るものとする。

４ 三角点（標識）の設置位置は、公共用地を原則としやむを得ず民有地に設置する場合は、監督職員と協議するものとする。

また、公共用地への三角点（標識）の設置は、事前に発注者が道路管理者へ道路法に基づく占用申請を行うことから、設置箇所図等の申請資料作成について協力すること。

５ 本作業は電子基準点のみを与点とするGNSS法を用いて測量することとするが、上空視界等の観測条件が不十分な場合には、発注者と協議の上、適切な測量方法を用いること。

６ 使用する材料、測量機器等について、事前に発注者の承認を得ること。

第2節 D工程 地籍図根多角測量

(地籍図根多角測量)

第5条 地籍図根多角測量は地上法により行うものとする。

2 地籍図根三角測量は、準則第53条から第58条及び運用基準第26条から第31条に基づいて行うものとする。

3 選点図、平均図については、発注者の承認を得るものとする。

4 作業計画を立てるにあたっては、調査地域の地形等の概況及び与点の設置状況等について十分な調査を行うこと。

5 多角点(標識)の設置位置は、公共用地を原則としやむを得ず民有地に設置する場合は、監督職員と協議するものとする。

6 使用する材料、測量機器等について、事前に発注者の承認を得ること。

第3節 E1工程 一筆地調査(都市部)

(一筆地調査)

第6条 一筆地調査は、準則第13条から第18条及び運用基準第6条の2から第10条に基づいて行うものとする。

(関係機関との調整)

第7条 受注者は、本業務を円滑に行うため、道路等の管理者及び関係機関と密接な調整及び協議等を行うこととする。

(資料収集・整理)

第8条 受注者は、本業務に係る資料として、登記関係資料のほか、次の各号に掲げる資料等を必要に応じて収集し整理することとする。

(1) 境界確定図

(2) 土地所有者が所有する土地関係資料

(3) その他監督員が必要と認めるもの

(土地登記簿等調査)

第9条 受注者は、土地所有者一覧表作成のための調査として、次の各号に掲げる手法により土地登記簿調査を行うこととする。なお、各関係行政機関との連絡調整、資料の提出請求については、発注者が行う。

(1) 相模原市管轄の法務局から、発行された登記簿謄本により、土地登記簿に記載してある当該土地の所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人(以下「土地所有者等」という。)を全筆について調査すること。

(2) 土地の履歴を正確に把握する必要がある場合は、発注者と協議のうえで必要に応じて閉鎖登記簿及び土地台帳についても調査を行うこと。

(3) 旧地番等は、閉鎖土地台帳及び戸籍等も調査し正確な現住所の確認に努め、土地所有者等

の住所が不明な場合は、監督員に報告するとともに情報収集に協力すること。

(4) 地積測量図は全筆調査し、調査地区単位に簿冊を整理すること。

(調査図素図等の作成)

第10条 受注者は、調査を行う計画区について、不動産登記法第14条第1項の地図又は同条第4項の地図に準ずる図面(以下「登記所地図」という。)、地積測量図、境界確定図、道路台帳図等に基づいて調査図素図を作成するものとする。

(地籍調査票の作成)

第11条 地籍調査票は、地籍調査票作成要領に基づき作成するものとする。

第3章 成果品

(成果品の様式等)

第12条 本業務に関し納入すべき成果品(以下「成果品」という。)の様式等は、「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例」によるものとする。

2 成果品を電子データ化する場合には、「地籍調査成果電子納品要領」によることを原則とし、疑義が生じたときは、監督員と協議を行うこととする。